

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第1期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社グローバルグループ
【英訳名】	Global Group.Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 中正 雄一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目14番36号
【電話番号】	03-3239-7088(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務IR部長 生川 雅也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目14番36号
【電話番号】	03-3239-7088(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務IR部長 生川 雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,557,372
経常利益 (千円)	165,662
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	144,012
四半期包括利益 (千円)	144,013
純資産額 (千円)	4,029,240
総資産額 (千円)	13,617,749
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.60
自己資本比率 (%)	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	554,191
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,233,722
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,010,061
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	3,498,774

回次	第1期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成27年12月18日付けで普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、当社株式は平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中株価とみなして算定しております。
5. 当社は平成27年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成28年2月15日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、年明けから進んだ株安や商品市況の低迷などを受け、企業の景況感、消費者マインドがともに悪化しました。

このような不安定な経済環境ではありますが、保育所の増設に力を入れる自治体が以前にもまして増え、また平成28年度国家予算も「一億総活躍社会」を目玉政策に掲げ子育て支援のための施策が盛り込まれており、社会全体で待機児童を解消しようという気運が高まっております。

このような状況の中、当社は引き続き東京都、神奈川県、千葉県及び大阪府において、保育所及び学童クラブの開設準備を進めておりますが、平成28年3月末時点では認可保育所（東京都）28施設、認可保育所（神奈川県）16施設、認可保育所（千葉県）2施設、認可保育所（大阪府）1施設、東京都認証保育所22施設、横浜保育室1施設、認定こども園1施設、小規模保育施設3施設、学童クラブ・児童館10施設、の計84施設を営んでいます。

なお、当第2四半期累計期間において、新たに14施設の開設準備が整い平成28年4月1日に保育施設13施設、学童クラブ1施設を新規開設しております。

#### (保育所)

##### 東京都

グローバルキッズ飯田橋こども園  
グローバルキッズ江東亀戸サテライト豎川園  
グローバルキッズ大森西園  
グローバルキッズ西池袋園  
グローバルキッズ東長崎園  
グローバルキッズ王子園  
グローバルキッズ奥戸園  
グローバルキッズ南葛西園  
グローバルキッズ武蔵小金井園  
グローバルキッズ神田駅前保育園

##### 神奈川県

グローバルキッズ大口園

##### 千葉県

グローバルキッズコトニア西船橋園

##### 大阪府

グローバルキッズ東淡路園

#### (学童クラブ)

##### 東京都

常盤台小学校あいキッズ

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,557,372千円、営業利益は205,132千円、経常利益は165,662千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は144,012千円となりました。

(2)財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,617,749千円となりました。

主要な内容は、現金及び預金3,550,281千円、有形固定資産6,827,046千円、敷金及び保証金1,035,855千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は9,588,508千円となりました。

主要な内容は、短期借入金3,310,538千円、長期借入金2,460,545千円、繰延税金負債827,621千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は4,029,239千円となりました。

主要な内容は、資本金1,250,000千円、資本剰余金1,939,189千円、利益剰余金840,059千円であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,498,774千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は554,191千円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上165,662千円、未払金の増加232,580千円、前受金の増加678,999千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,233,722千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得2,113,723千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は5,010,061千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加2,618,934千円、株式の発行による収入2,300,000千円などであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,168,560	8,168,560	東京証券取引所 マザーズ市場	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	8,168,560	8,168,560	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月17日 (注)	1,250,000	8,168,560	1,150,000	1,250,000	1,150,000	2,518,211

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,000円  
引受価額 1,840円  
資本組入額 920円  
払込金総額 2,300,000千円

(6)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社なかや	東京都中央区月島1丁目15番10-505号	3,970	48.60
中正雄一 (注)	東京都中央区	1,330	16.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	460	5.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	169	2.07
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1丁目9番9号	100	1.22
みずほ成長支援投資事業有限責任組 合	東京都千代田区内幸町1丁目2番1号	100	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	92	1.13
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	86	1.05
宇田川三郎	東京都板橋区	80	0.97
田浦秀一	千葉県大網白里市	80	0.97
NVCC7号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	80	0.97
計	-	6,547	80.14

(注)平成28年3月31日時点において、中正雄一の保有する1,330千株のうち250千株については、いちよし証券株式会社との間で、オーバーアロットメントによる売出しのための貸借取引に関する契約書を締結しておりましたが、平成28年4月11日付で、いちよし証券株式会社が、貸与した全株式数について追加的に取得する権利(グリーンシュエーション)を行使したため、本書提出日時点における中正雄一の所有株式数は1,080千株となっております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,168,300	81,683	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 260	-	-
発行済株式総数	8,168,560	-	-
総株主の議決権	-	81,683	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,550,281
未収入金	637,480
前払費用	554,610
繰延税金資産	3,762
その他	33,881
流動資産合計	4,780,016
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	4,584,638
建設仮勘定	1,985,231
その他(純額)	257,177
有形固定資産合計	6,827,046
無形固定資産	
のれん	3,147
その他	15,220
無形固定資産合計	18,367
投資その他の資産	
長期前払費用	593,131
敷金及び保証金	1,035,855
建設協力金	277,172
その他	86,160
投資その他の資産合計	1,992,319
固定資産合計	8,837,732
資産合計	13,617,749
<b>負債の部</b>	
流動負債	
短期借入金	3,310,538
1年内返済予定の長期借入金	691,884
1年内償還予定の社債	89,980
未払金	712,259
未払法人税等	123,527
前受金	892,803
賞与引当金	210,565
その他	113,286
流動負債合計	6,144,845
固定負債	
社債	130,080
長期借入金	2,460,545
繰延税金負債	827,621
その他	25,415
固定負債合計	3,443,662
負債合計	9,588,508

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成28年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,250,000
資本剰余金	1,939,189
利益剰余金	840,059
自己株式	8
株主資本合計	4,029,239
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1
その他の包括利益累計額合計	1
純資産合計	4,029,240
負債純資産合計	13,617,749

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,557,372
売上原価	3,730,987
売上総利益	826,384
販売費及び一般管理費	621,252
営業利益	205,132
営業外収益	
受取利息	1,807
その他	2,380
営業外収益合計	4,187
営業外費用	
支払利息	32,920
開設準備費用	10,737
営業外費用合計	43,657
経常利益	165,662
税金等調整前四半期純利益	165,662
法人税、住民税及び事業税	89,852
法人税等調整額	68,203
法人税等合計	21,649
四半期純利益	144,012
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
その他の包括利益合計	1
四半期包括利益	144,013
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	144,012
非支配株主に係る四半期包括利益	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	165,662
減価償却費	159,827
のれん償却額	1,888
賞与引当金の増減額(は減少)	8,529
受取利息及び受取配当金	1,807
支払利息	32,920
未収入金の増減額(は増加)	253,217
前払費用の増減額(は増加)	323,995
未払金の増減額(は減少)	232,580
前受金の増減額(は減少)	678,999
その他	65,616
小計	618,711
利息及び配当金の受取額	122
利息の支払額	32,158
法人税等の支払額	32,484
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>554,191</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	35,952
定期預金の払戻による収入	151,518
有形固定資産の取得による支出	2,113,723
無形固定資産の取得による支出	7,978
敷金及び保証金の差入による支出	156,933
敷金及び保証金の回収による収入	20,925
建設協力金の支払による支出	50,000
建設協力金の回収による収入	8,403
その他	49,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,233,722</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,618,934
長期借入れによる収入	320,000
長期借入金の返済による支出	358,036
社債の償還による支出	44,990
リース債務の返済による支出	3,039
株式の発行による収入	2,300,000
自己株式の処分による収入	177,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,010,061</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,330,527
現金及び現金同等物の期首残高	168,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,498,774

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	43,386千円
給与手当	135,179千円
租税公課	183,967千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,550,281千円
預入期間が3か月を超える定期預金	51,507千円
現金及び現金同等物	3,498,774千円

(株主資本等関係)

当第2四半連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成28年3月17日に公募増資による払込みを受け、新株式1,250,000株の発行を行い、連結子会社が所有する親会社株式(自己株式)96,300株処分しております。また、平成28年3月18日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,150,000千円、資本剰余金が1,268,672千円増加し、自己株式が42,991千円減少し、資本金が1,250,000千円、資本剰余金が1,939,189千円、自己株式が8千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円77銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	144,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	144,012
普通株式の期中平均株式数(株)	6,932,592
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円60銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,249,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当第2四半期連結会計期間までの平均株価を期中株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月9日

株式会社グローバルグループ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルグループの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルグループ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。